中国の特許出願の伸びをどう評価すべきか

―「脅威論」と「軽視論」の検証（2026 年 10 月時点）―

2026 年 10 月 30 日

Claude Opus 5.5

結論

「国内特許がほとんどなので大したことはない」という見方は、比率としては正しいが、実務判断の根拠としては誤りである。中国出願人による海外出願は 2024 年に 12.4 万件で、出願全体に占める比率は約 7%にとどまる。しかし絶対数では米国・日本に次ぐ世界 3 位で、ドイツの約 1.8 倍に当たる[1]。PCT 出願では世界 1 位[2,3]、欧州特許庁（EPO）への出願では 2025 年に初めて日本を抜いて 3 位となった[4,5]。さらに、中国国内の権利そのものが、世界最大の製造・販売拠点である中国で日本企業の事業を直接縛る。

一方、「中国特許＝全面的な脅威」という見方も行き過ぎである。件数の大半は質のばらつきが大きく、影響力の指標では日本が依然としてトップ層の厚みで優位を保っている[6]。妥当な評価は、脅威を「量」ではなく「上位企業と特定分野」に集中する、選択的かつ実質的な脅威として捉えることである。

要点

- **【量】**「国内特許がほとんど」は比率として正しい（海外出願比率約 7%）[1]。しかし海外出願の絶対数は世界 3 位（12.4 万件、2024 年）、PCT は世界 1 位（7.37 万件、2025 年）である[2,3]。国内の発明特許授権 97.2 万件・実用新案授権 146.1 万件（いずれも 2025 年）[7,8]も、中国で製造・販売する日本企業にとっては FTO リスクそのものになる。軽視論は「海外出願の比率」と「脅威の大きさ」を取り違えている。
- **【質・影響力】**補助金主導の低質出願という批判は、2010 年代までについては実証研究で裏付けられている[9,10]。しかし 2021 年以降の補助金の全面取消[7,11]、高価値特許 KPI の導入[12,13]、実用新案出願の減少（2025 年に前年比約 17%減）[7,8]により、量から質への転換は数字に表れ始めた。ただし質の改善は Huawei・CATL・BYD・BOE・ZTE 等の上位企業に集中しており、

全体平均では日米欧との差がなお大きい（Clarivate「Top 100 Global Innovators 2026」では日本 32 社に対し中国本土 7 社）[6]。

- **【権利行使・分野】**通信 SEP・電池・ディスプレイ・生成 AI では、中国企業は「ライセンシー」から「ライセンサー兼原告」へ移りつつある。Huawei のライセンス収入は年約 6.3 億ドル（2024 年）に達し[14,15]、2026 年 10 月には Qualcomm との広範なクロスライセンスを発表した[16]。英国と中国の裁判所では Samsung と ZTE のグローバル FRAND 紛争が並行し、判断が大きく割れた[17]。日本企業は上位中国企業を重点的に監視し、それ以外は過大評価しない、メリハリのある対応をとるべきである。

1. 観点別評価の一覧

観点	脅威論の妥当性	軽視論の妥当性	判定
量（国内）	高い：発明・実用新案・意匠の三層の権利網が中国市場で直接効く	低い：国内権利も中国で製造・販売する外国企業を拘束する	脅威論寄り
量（海外）	中〜高：PCT 世界 1 位、EPO で 3 位、USPTO 登録は日本に次ぐ外国 2 位	中：海外比率約 7%は事実で、海外出願の多くは上位企業に集中	拮抗（絶対数では脅威）
質	中：上位企業の質は世界水準。平均の質も改善傾向	中〜高：長期維持率・被引用の平均値はなお低く、低質出願の裾野が大きい	拮抗（二極構造）
技術分野	高い：通信 SEP、電池、生成 AI、ディスプレイ、EV	低い（これらの分野では）	分野限定で脅威論
権利行使	中〜高：国内訴訟の大型化、懲罰的賠償、グローバル FRAND 紛争での存在感	中：ASI は WTO で敗訴し撤回。海外訴訟で敗れる例もある	脅威論寄り（制度的な牽制あり）

観点	脅威論の妥当性	軽視論の妥当性	判定
日本企業への影響	高い：FTO、先行技術、SEPのロイヤルティ支払い側への転落リスク	低い	脅威論寄り

注：判定は本書第 2〜6 章の事実を踏まえた筆者の分析である。

2. 量の実態

2.1 中国国家知識産権局（CNIPA）統計の全体像【確認事実】

- **発明特許の授権：**2025 年は 97.2 万件（971,930 件）で、2024 年の 104.5 万件から約 7%減った（減少率は筆者計算）[7,8]。うち国内出願人分は 902,700 件（92.9%）、外国出願人分は 69,230 件である[8]。
- **発明特許の出願：**2024 年は 182.8 万件で過去最高だった[7]。WIPO によれば、CNIPA の 2024 年受理件数は 1,828,054 件、非居住者比率は 8.5%で、増加率 9%のうち 8.9 ポイントは居住者出願の伸びによる[1]。2025 年は CNIPA 統計年報で 192.75 万件（国内 177.49 万件、国外 15.26 万件、国外比率 7.9%は筆者計算）と確認できる[8]。
- **外国出願人の内訳：**中国への外国出願人では日本が 4.5 万件で最多、米国が 3.9 万件（2024 年）[1,7]。
- **実用新案・意匠：**実用新案の出願は 2024 年に 318.5 万件（過去最高）、意匠の出願は 81.9 万件だった[7]。2025 年は実用新案出願が 264.9 万件（前年比約 17%減）、意匠出願が 75.1 万件（約 8%減）に減少した（減少率は筆者計算）[8]。2025 年の授権は実用新案 146.1 万件、意匠 66.6 万件である[8]。
- **有効特許：**2025 年末の有効発明特許は 631.8 万件で、うち国内 539.4 万件（85.4%）、外国 92.4 万件（14.6%）[8]。国内（香港・マカオ・台湾を除く）の有効発明特許は 532 万件である[11,12]。
- **2026 年の途中経過：**1〜6 月の発明特許授権は 45.3 万件[18]。

2.2 中国からの海外出願【確認事実】

- **PCT：**2025 年の中国出願人による PCT 出願は 73,718 件（+5.3%）で世界 1 位。2 位以下は米国 52,617 件、日本 47,922 件、韓国 25,016 件、ドイツ 16,441 件[2,3]。企業別では Huawei が 7,523 件で 9 年連続首位、CATL が 2,203 件で 5 位[2,3]。2024 年の企業別上位 20 社には中国企業が 7 社入った[7]。
- **EPO：**2025 年の中国からの出願は 22,031 件（+9.7%）。上位 10 か国で最も高い伸び率で、初めて日本を抜いて3位となり、シェアは10.9%。2016年の7,092件から約3倍に増えた[4,5]。出願人別では Huawei が 2 位、CATL が 10 位、分野別では輸送が+31.2%、半導体が+30.3%[4]。EPO による中国への特許付与は 2025 年に前年比+32.8%と報じられている[5]。
- **USPTO：**2025 年の米国特許登録は、日本企業 42,971 件、中国企業 30,913 件（+9%超）、韓国 26,147 件、ドイツ 14,150 件。Huawei は企業別 4 位[19]。中国は 2024 年に 28,258 件（前年比+31.5%）と急増していた[20]。
- **JPO：**外国人による日本への特許出願は 2025 年に 70,735 件で、うち中国は 10,824 件（15.3%）、米国は 34.8%を占める（速報値）[21]。JPO への出願総数は 2025 年に 358,317 件と、前年の 306,855 件から 16.8%増えた[21,22]。急増の背景には一部出願人による大量出願があると指摘されており（内訳は本調査では未確認）、中国のシェアを比較する際には注意を要する。

2.3 「国内特許がほとんど」論の数値検証

【確認事実】WIPI 2025 によると、中国居住者による 2024 年の特許出願は全世界で約 180 万件、うち海外出願は 123,714 件で、海外比率は約 6.9%である。海外出願の多い国は、米国 231,536 件、日本 181,963 件、中国 123,714 件、韓国 99,936 件、ドイツ 68,378 件の順[1]。WIPI 2024 でも、中国の海外出願比率は 7.3%（2023 年）と、主要国の中で際立って低いとされている[23]。

【分析】日本は内国人出願が年間約 24 万～29 万件で、海外出願が 18.2 万件あるため、出願の 4 割前後を海外に向けている（概算）。比率で見れば「中国は国内中心」という主張は正しい。しかし中国の海外出願の絶対数は、ドイツの約 1.8 倍、韓国の約 1.2 倍で、日本の約 7 割に達する。「国内特許がほとんど」という議論は、分母（約 180 万件）が桁外れに大きいことを捨象してい

る。日本企業にとっての脅威の大きさを測るなら、比率ではなく、①海外出願の絶対数、②中国国内の権利が自社の中国事業に及ぶ範囲、の 2 点で評価すべきである。

3. 質の評価

3.1 政策転換【確認事実】

- **補助金の廃止：**中国当局は、各地区・各部門に対し、専利の出願・授権段階の財政資助の全面取消を推進してきたと説明している。九部門の連名文書は、専利の件数を人材評価・職称評定・大学評価等の主要条件としてはならないと明記した[7,11]。一連の措置の起点は、2021 年 1 月の CNIPA「専利出願行為の一層の厳格な規範化に関する通知」である（同通知の原文は本調査では再確認していない）。
- **第 14 次 5 カ年規画の達成状況：**「1 万人当たり高価値発明特許保有件数」は、目標 12 件に対し 2025 年 6 月末に 15.3 件と前倒しで達成し[24]、2025 年末には 16 件となった（2024 年末は 14 件）[12,13]。国内の高価値発明特許は 229.2 万件で、国内有効発明特許の 43.1%を占める[11,12]。CNIPA は「高価値」を、①戦略的新興産業、②海外に同族特許あり、③10 年超維持、④国家科学技術賞・中国専利賞受賞、のいずれかに該当する発明特許と説明している[25]。ただし JETRO の資料では、高額の質権融資を受けたものを加えた 5 類型として紹介されており[7]、資料によって定義の記載に差がある。
- 「知的財産権保護・運用『第 15 次 5 カ年規画』」（国発〔2026〕30 号、2026 年 7 月 27 日付）：侵害の懲罰的賠償制度の継続的整備、虚偽訴訟・悪意訴訟・知財濫用の防止、渉外知財紛争の事例データベース構築、「実用新案審査制度改革の探索」、専利開放許諾制度の全面実施を掲げている[26,27]。公表本文は抄録で指標表を含まないが、人民日報は、1 万人当たり高価値発明特許を「22 件超」（第 14 次規画末の 16 件から 6 件以上の増加）とする目標を報じている[25]。2026 年 6 月末の同指標は 16.8 件である[18]。

【分析】「件数」目標はすでに消え、KPI は「高価値ストック」「転化・運用」「保護」へ明確に移った。量から質への転換は、政策言説のレベルではほぼ完了したと言える。ただし高価値指標自体が分類に依存するため、国際比較が可能な質指標とは言えない。

3.2 質の指標（確認事実と限界）

- **審査：**CNIPA の 2025 年の発明審査期間は 15 か月以内とされる[7]。
- **維持率：**CNIPA「中国有効専利年度報告 2014」では、10 年超維持の割合は国内 7.6%に対し外国 32.8%だった[28]。2023 年末には国内の 10 年超維持件数が 60.2 万件（前年比+35.4%）に達した[29]。国内と外国を同じ定義で比較した 2015 年以降の公表値は見つからなかった。
- **企業の実施：**企業の発明特許産業化率は 54.0%（2025 年）。特許の譲渡・許諾登録は 69.7 万回（+13.7%）[12]。
- **影響力ランキング：**Clarivate「Top 100 Global Innovators 2026」では日本が 32 社で首位、上位 10 社は日本 5 社、中国本土と韓国が各 2 社、米国 1 社だった。中国本土からは Tencent、Huawei、BOE、CATL、ZTE（初選出）、CXMT（初選出）、TCL Technology の計 7 社が選ばれた[6]（中国企業の社数・社名は公表リストの二次整理による）。LexisNexis の Patent Asset Index 系「Top 100 Global Innovators 2026」では、中国・韓国・日本が各 7 社だった[30]。
- **AI 分野の被引用：**AI 特許の平均被引用は米国 13.18 件に対し中国 1.90 件という二次分析（WIPO の PATENTSCOPE AI Index に基づく 2024 年 1～10 月頃のデータ）があり、件数と影響力の乖離を示唆する。ただし方法論は未検証である[31]。

3.3 学術研究（両論）

- **否定的な研究：**Dang & Motohashi（2015）は、出願補助金が特許件数を 3 割超押し上げた一方で、低質な出願を増やし登録率を低下させたと示した（請求項の狭さは、登録を条件とする報奨と結びついていた）[9]。Long & Wang（2016）は、1985～2010 年の省別データから、特許促進政策の下で平均的な質が低下したと報告し、補助金は取下げ率・維持率を歪めるため、これらを質の指標とする際には注意が要ると指摘した[10]。特許更新データを用いた実証研究は、中国企業の特許の私的価値が外国企業の特許より低いことを示している[32]。
- **肯定的・中立的な研究：**1995～2010 年の省別パネルを用いた研究は、補助金が件数だけでなく各種の質の指標にもプラスに働いたと報告している[33]。

【分析】これらの研究の多くは 2010 年前後までのデータに基づいており、2021 年の補助金廃止後を体系的に検証した査読研究は限られる。「低質」という評価は補助金期の裾野には当てはま

るが、上位企業や EPO・USPTO に出願される層には当てはまらない、と整理するのが妥当である。

4. 技術分野別の強さ

- **生成 AI：**WIPO の生成 AI 特許ランドスケープ（2024 年）によると、2014〜2023 年の発明件数は中国 38,210 件、米国 6,276 件、韓国 4,155 件、日本 3,409 件、インド 1,350 件で、中国が世界の約 7 割を占める。主要出願人は Tencent、Ping An、Baidu である[34]。ただし影響力の指標では米国が優位とみられる（3.2 参照）。
- **電池・EV：**CATL は PCT 世界 5 位（2,203 件）[2,3]で、EPO でも初めて出願人上位 10 社に入った。EPO での中国出願は輸送分野が+31.2%[4]。
- **通信・SEP：**Huawei は PCT で 9 年連続首位[2,3]、EPO で 2 位[4]。LexisNexis IPlytics の 5G 報告（2026 年 1 月）では、Huawei が主要指標で首位に挙げられ、上位 50 社のうち 14 社が中国企業である。ただし質を加味した Patent Asset Index では Qualcomm が首位とされる[35]。ETSI に宣言された 5G ファミリーに占める中国企業のシェアは約 4 割（約 11.4 万ファミリー中約 2.6 万）、Huawei 単独で約 12%、ZTE で約 7%とする法律事務所の分析がある（データ年の明示なし）[36]。宣言データの一次集計による国別シェアは本調査では確認できなかった。
- **ディスプレイ・半導体：**BOE は 2025 年の PCT 企業別上位 10 社に入り[3]、Clarivate の上位 100 社にも選ばれている[6]。EPO での中国の半導体出願は+30.3%（2025 年）[4]。DRAM メーカーの CXMT が Clarivate に初選出された[6]。
- **量子・6G 等：**CNIPA は量子・6G・脳機械インターフェース等で核心特許を布石していると説明しているが[12]、国際比較が可能な一次データは本調査で確認できなかった（太陽光・ドローンも同様に未検証）。

【分析】脅威は分野横断ではなく、「通信・電池・ディスプレイ・EV・AI」に集中している。日本企業の主戦場（素材・精密機械・自動車部品・電子部品）のうち、EV・電池周辺と通信モジュールを抱える事業では脅威論を、その他の事業では個別監視を採るのが合理的である。

5. 権利行使・法制度

- **中国国内の訴訟：**2025 年に人民法院が新たに受理した知財事件は 55.26 万件、審結は 53.96 万件。渉外知財の一審新受は 11,066 件（+34.1%）[37,38]。最高人民法院知財法廷が扱った 1,000 万元以上の高額賠償案件は、2025 年だけで 32 件・合計 25.4 億元に達した（法廷設立以来の累計 73 件・52.4 億元）。同法廷の懲罰的賠償の適用案件は 2025 年に 30 件・11.3 億元である[39]。全国で懲罰的賠償が適用された民事侵害事件は 2024 年に 460 件（+44.2%）[40]。最高人民法院は 2026 年 4 月 20 日、「知財民事紛争への懲罰的賠償適用に関する解釈」（法釈〔2026〕7 号、5 月 1 日施行）を公表し、故意・情節重大の認定や賠償額算定の基準を具体化した[41]。
- **グローバル FRAND と訴訟差止命令（ASI）：**OPPO 対 Nokia 事件の重慶第一中級人民法院判決（2023 年 12 月）は、中国の裁判所として初めてグローバル FRAND 料率を設定した。5G 多モード端末は第 1 区分の地域で 1 台 1.151 ドル、中国等で 0.707 ドル、5G 累積料率は 4.341～5.273%とされ、Nokia の主張（1 台 3 ユーロ）を大きく下回った。両社は 2024 年 1 月に和解している[42,43]。WTO の DS611（ASI）では、2025 年 2 月のパネル報告は EU に概ね不利だったが[44]、2025 年 7 月 21 日の仲裁判断がパネル判断を実質的に覆し、TRIPS 協定第 1.1 条と第 28.1 条・第 28.2 条の違反を認定した[45,46]。中国はこれを受け、ASI 政策の撤回を表明した（欧州委員会、2026 年 4 月）[46]。グローバル料率設定そのものを争う DS632 は、EU が 2026 年 2 月にパネル設置を要請した段階で、結論は出ていない[47]。
- **海外での紛争：**Samsung と ZTE は 2024 年 12 月、英国（Samsung が提訴）と重慶（ZTE 側）で FRAND 条件の決定を求めて争った。英国高等法院は 2026 年 5 月、3.92 億ドルの一括払いによるクロスライセンスを相当と判断した。同判決によれば、重慶の裁判所は ZTE 側の 7.31 億ドルの提案を採用しており、法域によって判断が大きく割れている[17]。2026 年 10 月 20 日には、UPC が Huawei の 5G SEP 侵害訴訟を棄却し、特許の一部を無効としたと報じられている（被告は HMD とみられるが、一次資料は未確認）[48]。UPC の侵害訴訟受理は 2025 年に 239 件（前年 155 件）と約 5 割増えた[49]。
- **ライセンス収支の変化：**Huawei の 2024 年のライセンス収入は約 6.3 億ドルで、同社の宋柳平最高法務責任者が 2025 年 11 月の第 6 回イノベーション・知財フォーラムで公表した。比較

対象として Ericsson 12.7 億ドル、Nokia 20 億ドル、Qualcomm 55.7 億ドルとの報道がある[14,15]。ただし Huawei 自身も、累計の支払ライセンス料は累計受取額の 3 倍近いと説明しており、収支全体はなお支払超過である[14,15]。2025 年末時点で全世界の有効登録特許は 16.5 万件超、ライセンス契約は 260 件超と報じられている[50]。2026 年 10 月 5 日の両社共同発表では、5G・コンピュート・AI・ネットワーキングを含む複数年のクロスライセンスと、Qualcomm による Huawei の米国特許の一部買取りが示された（条件は非開示、買取りは規制当局の承認が条件）[16]。日経アジアは、Qualcomm が Huawei に初めて特許対価を支払うと報じた[51]。一方で Qualcomm 側は、自社が純支払者になったとする報道は不正確だと反論したと伝えられており（一次資料未確認）、収支の評価には慎重さを要する。

- **輸出管理・渉外紛争規定：**国務院「渉外知的財産権紛争処理に関する規定」（2025 年施行）や、電池正極材等の技術を輸出制限目録に追加した措置は、中国が知財と技術流出管理を経済安全保障の手段として一体運用する方向を示している（これらの条文は本調査では一次確認していない）。

【分析】ASI は国際法上の制約を受けたが、グローバル料率設定（DS632 は係争中）、高額賠償、渉外事件の増加といった「中国の裁判所を選ばせる」力はむしろ強まっている。Samsung 対 ZTE で英中の判断が大きく割れたことは、どの法域で争うかが結論を左右することを示している。UPC での Huawei の敗訴が示すように中国企業の SEP が常に強いわけではないが、日本の端末・車載・IoT メーカーは、中国の SEP 保有者に対して支払い側になる確率が上がっていると見るべきである。

6. 「国内特許がほとんど」論への反論と再反論

- **反論 1（市場）：**中国は世界最大の製造拠点かつ市場であり、中国国内の発明・実用新案・意匠の権利は、中国で製造・販売・輸出する日本企業に直接効く。国内出願人の発明授権だけで年間約 90 万件[8]、加えて実体審査を経ない実用新案の授権が年間約 146 万件ある[8]。
- **反論 2（先行技術）：**中国の公開公報は量的に世界最大の先行技術プールである。各国の審査で中国文献の引用が増えているとの実務上の指摘は多いが、日本・EPO の審査で中国文献の引用率を示す最新の一次統計は本調査では確認できなかった。とはいえ、中国語文献を調べず

に新規性・進歩性を判断すると、自社出願が拒絶・無効化されるリスクや、他社特許の無効資料を見落とすリスクがある点は、論理的に確度が高い（分析）。

- **反論 3（地政学）**：米中対立のもとでも、中国企業の米国特許登録は 2024 年に+31.5%[20]、2025 年に+9%超と増え続けている。Huawei は米国のエンティティリストに掲載されながら USPTO 登録で企業別 4 位である[19]。対米出願が地政学によって萎縮したという証拠は見当たらない。
- **再反論（軽視論の正当な部分）**：①海外出願比率は約 7%と低く、国際的な価値を持つ層は全体のごく一部である[1]。②長期維持率や特許価値の低さを示す歴史的データがある[28,32]。③中国自身が実用新案審査制度の改革を掲げている[26,27]。④Clarivate の Top 100 の社数では日本が大きく上回っている[6]。これらは「全件を一律に脅威とみなす」ことへの有効な反証になる。

7. 総合評価【分析】

観点	評価
量	脅威論 7 割、軽視論 3 割程度の妥当性。中国市場における国内権利網と、世界 3 位の海外出願の絶対数は、日本企業にとって実在する制約である。
質	両論拮抗（二極構造）。上位数十社は日米欧と同等以上で、裾野は低質。平均値は改善中だが、なお差がある。
分野	通信・電池・EV・ディスプレイ・AI では脅威論が明確に妥当。素材・精密機械等では個別監視で足りる。
権利行使	脅威論寄り。高額賠償・懲罰的賠償・渉外事件が増え、グローバル FRAND 紛争でも中国の裁判所の存在感が増す。ASI は WTO で封じられたが、グローバル料率設定は係争中。
日本企業への影響	脅威論寄り。最大のリスクは「中国企業の米欧出願」よりも、「中国国内の権利網による FTO 制約」と「SEP を中心としたライセンス収支の悪化」にある。

8. 日本企業への示唆

1. **中国 FTO は三層で行う：**発明だけでなく、実用新案・意匠を含めた調査を製品上市前の標準手続にする。実用新案は実体審査を経ないため権利の安定性が低く、無効審判を前提とした対応策を用意しておく。CNIPA の無効審判の平均審理期間は 2024 年に 5.9 か月とされ[7]、比較的短期間で決着しうる。
2. **先行技術調査で中国語文献を必須化する：**機械翻訳と AI 検索の導入を前提に、出願前調査・無効資料調査・IP ランドスケープの母集団に中国文献を標準で含める。
3. **監視対象を絞る：**上位企業（Huawei, ZTE, Xiaomi, OPPO, vivo, CATL, BYD, BOE, Tencent, CXMT 等）について、PCT・EPO・USPTO・JPO への出願と係争を継続的に監視する。それ以外は件数ではなく、自社製品へのクレームのマッピングで評価する。
4. **SEP 戦略を見直す：**通信モジュールを搭載する製品（車載・IoT・家電）では、中国の SEP 保有者からのライセンス要求、中国の裁判所でのグローバル料率訴訟、UPC・ドイツでの差止請求を想定したシナリオを作る。パテントプールへの参加や自社の宣言特許の棚卸しも進める。
5. **対中出願を維持・選別する：**日本は中国への外国出願人として最多である（4.5 万件、2024 年）[1,7]。件数の維持より、権利行使の可能性が高い分野と、懲罰的賠償を活用できる立証設計（侵害品の証拠保全、公証購入等）へ資源を移すことが合理的である。
6. **今後注視すべき指標：**①CNIPA の発明出願件数と国外比率（2025 年は 192.75 万件、国外 7.9%）[8]、②1 万人当たり高価値発明特許（目標 22 件超）の内訳[25]、③実用新案審査制度改革の内容[26,27]、④DS632 の帰結[47]、⑤UPC・ドイツ・英国での中国企業の原告訴訟件数と勝率、⑥中国出願人の JPO 出願（2025 年は 10,824 件）[21]、⑦Huawei 等のライセンス収入と支払額、⑧EPO での中国の付与件数と付与率[5]。

9. 留意点（未確認事項・限界）

- CNIPA は 2025 年の発明特許出願件数をヘッドライン統計で明示していないが、統計年報（表 1-1）で 192.75 万件と確認できた。WIPO の集計とは定義が異なる可能性がある[8]。

- 実用新案・意匠の授権件数の前年比、2025 年の復審請求件数、2025 年の無効審判の平均審理期間、中国出願人による 2024 年の JPO 出願件数は、一次資料で確認できなかったため記載を見送った。
- 国内と外国を同じ定義で比べた 10 年超維持率は、2014 年（国内 7.6%、外国 32.8%）が最新である[28]。
- 5G SEP の国別シェア（約 4 割）は法律事務所等の二次分析によるもので、データ年と一次集計は未確認である[36]。
- 日本・欧米の審査における中国文献の引用率、EPO・USPTO での中国出願人の登録率の一次統計は確認できなかった。
- UPC での Huawei 対 HMD 判決、Qualcomm–Huawei 間の対価の流れは、一次資料を確認できていない。
- AI 特許の被引用比較、渉外紛争規定・輸出制限目録の条文は二次情報または未確認であり、断定を避けた。
- 「高価値発明特許」は CNIPA 独自の定義で、国際比較指標ではない[25]。
- JPO の 2025 年の出願急増は一部出願人の大量出願の影響が指摘されており、中国出願人の JPO シェアの解釈には注意を要する[21,22]。

参考文献

閲覧日はいずれも 2026 年 10 月 30 日。赤字の注記は、当該 URL を直接取得できなかった、または要旨のみの確認にとどまった文献を示す。

[1] WIPO "World Intellectual Property Indicators 2025", 2025 年 11 月. https://www.wipo.int/edocs/pubdocs/en/wipo-pub-941-17-2025-en-world-intellectual-property-indicators-2025.pdf ※本 URL は取得不可。同報告書の別 URL 版で内容を確認

[2] WIPO 媒体中心「2025 年专利国际申请量增长，数字通信和半导体技术增势强劲」（PR/2026/947），2026 年 3 月 6 日. https://www.wipo.int/pressroom/zh/articles/2026/article_0003.html

[3] WIPO "Executive Summary – Patent Cooperation Treaty Yearly Review 2026: The International Patent System", 2026 年 7 月 10 日. https://www.wipo.int/web-publications/executive-summary-patent-cooperation-treaty-yearly-review-2026-the-international-patent-system/en/patent-cooperation-treaty-yearly-review-2026-executive-summary.html

[4] European Patent Office "EPO Technology Dashboard 2025: China enters top 3 for European patents for first time"（PR Newswire 配信）, 2026 年 4 月 2 日. https://www.prnewswire.com/apac/news-releases/epo-technology-dashboard-2025-china-enters-top-3-for-european-patents-for-first-time-302731807.html ※本 URL は直接取得できず、同一内容の転載・別版で内容を確認

[5] Xu Wei "Chinese Patent Applicants Moved Up to Third Spot in Europe in 2025", Yicai Global, 2026 年 3 月 30 日. https://www.yicaiglobal.com/news/chinese-patent-applicants-moved-up-to-third-spot-in-europe-in-2025

[6] Clarivate "Clarivate Reveals Top 100 Global Innovators 2026", 2026 年 1 月 21 日. https://clarivate.com/news/clarivate-reveals-top-100-global-innovators-2026/ ※本 URL は直接取得できず、同一内容の転載・別版で内容を確認

[7] 岡山太一郎・南川泰裕（JETRO 北京・香港事務所）「中国の知的財産概況」WIPO 日本事務所ウェビナー資料, 2026 年 4 月 21 日. https://www.wipo.int/documents/d/office-japan/docs-ja-20260421-overview-of-ip-in-china.pdf

[8] 国家知识产权局「2025 知识产权统计年报」表 1-1 分国内外三种专利申请/授权/有效量（2025 年）. https://www.cnipa.gov.cn/tjxx/jianbao/year2025/a/a1.html

[9] Jianwei Dang, Kazuyuki Motohashi "Patent statistics: A good indicator for innovation in China? Patent subsidy program impacts on patent quality", China Economic Review, Vol.35, pp.137–155, 2015. https://www.sciencedirect.com/science/article/abs/pii/S1043951X1500053X ※要旨・ワーキングペーパー版で確認

[10] Cheryl X. Long, Jun Wang "Evaluating Patent Promotion Policies in China: Consequences for Patent Quantity and Quality", in D. Prud'homme & H. Song (eds.), Economic Impacts of Intellectual Property-Conditioned Government Incentives, Springer, 2016. https://doi.org/10.1007/978-981-10-1119-1_9 ※要旨・書誌情報で確認

[11] 谷业凯「人工智能专利有效量居全球前列（权威发布）」人民日报, 2026 年 1 月 24 日（人民网陕西频道転載）. http://sx.people.com.cn/BIG5/n2/2026/0124/c352664-41481759.html ※本 URL は取得不可。人民日報原文および新華網・揚子晚報の転載で内容を確認

[12] 国家知识产权局（中国知识产权报転載）「看！知识产权事业高质量发展显成色」, 2026 年 1 月 28 日. https://www.cnipa.gov.cn/art/2026/1/28/art_55_203775.html

[13] 新华网「新华鲜报丨多项数据创历史 来看知识产权“高分答卷”」, 2025 年 1 月 15 日. https://www.news.cn/politics/20250115/cc10e73cdc064f1ea769c6bfe41e5f44/c.html

[14] Olivia Sophie Rafferty "Huawei earned over $630 million in patent licensing revenue in 2024, balanced IPR philosophy “widely endorsed” by industry", ip fray, 2025 年 11 月 11 日. https://ipfray.com/huawei-earned-over-630-million-in-patent-licensing-revenue-in-2024-balanced-ipr-philosophy-widely-endorsed-by-industry/

[15] Huawei "Advancing Innovation with Openness: Huawei holds the 6th Innovation and IP Forum", 2025 年 11 月. https://www.huawei.com/en/news/2025/11/2025ipr-advancing-innovation ※本 URL は取得不可。Verdict 等に掲載された同文で内容を確認

[16] Huawei・Qualcomm 共同発表 "Huawei and Qualcomm Announce Broad Patent License Agreement"（Media OutReach Newswire 配信）, 2026 年 10 月 5 日. https://vietnamnews.vn/media-outreach/1801257/huawei-and-qualcomm-announce-broad-patent-license-agreement.html

[17] High Court of England and Wales (Patents Court), Meade J, Samsung Electronics Co Ltd & Anor v ZTE Corporation & Ors [2026] EWHC 999 (Pat), 2026 年 5 月 1 日. https://www.judiciary.uk/wp-content/uploads/2026/05/Samsung-v-ZTE-FRAND-judgment-REDACTED-Final-for-hand-down-005.pdf ※英国国立公文書館掲載版で内容を確認

[18] 操秀英「今年上半年我国授权发明专利 45.3 万件」科技日报, 2026 年 7 月 29 日. https://www.stdaily.com/web/gdxw/2026-07/29/content_555573.html

[19] IFI CLAIMS Patent Services / Digital Science "U.S. Patent Applications Decrease Dramatically One Year After Reaching Record High, Falling 9%", 2026 年 1 月 13 日. https://www.digital-science.com/press-releases/ifi-claims-2025-patent-rankings/

[20] Brian Buntz "How trade secrets, green tech, and Asia's rise redrew the 2024 USPTO patent map", R&D World, 2025 年 1 月 28 日. https://www.rdworldonline.com/how-trade-secrets-green-tech-and-asias-rise-redrew-the-2024-uspto-patent-map/

[21] 特許庁『特許行政年次報告書 2026 年版〈ステータスレポート〉 数字で見る知財動向』（2026 年 3 月時点の速報値）, 2026 年. https://www.jpo.go.jp/resources/report/statusreport/2026/document/index/0100.pdf

[22] 特許庁『特許行政年次報告書 2025 年版』, 2025 年. https://www.jpo.go.jp/resources/report/nenji/2025/document/index/all.pdf

[23] WIPO "World Intellectual Property Indicators 2024", 2024 年 11 月. https://www.wipo.int/edocs/pubdocs/en/wipo-pub-941-2024-en-world-intellectual-property-indicators-2024.pdf

[24] 央视网「【“十四五”高质量发展答卷】“十四五”时期知识产权强国建设取得新进展新成效」, 2025 年 7 月 18 日（四川省生態環境庁転載）. https://sthjt.sc.gov.cn/sthjt/C168891/2025/7/18/7f1ebe5dc9544aee8e8fd0a46ab1d01e.shtml ※本 URL は取得不可。央視網原文で内容を確認

[25] 国家知识产权局（人民日报転載）「每万人口高价值发明专利拥有量大幅跃升，如何实现？」, 2026 年 10 月 28 日. https://www.cnipa.gov.cn/art/2026/10/28/art_55_208790.html

[26] 国家知识产权局「国务院关于印发《知识产权保护和运用“十五五”规划》的通知」, 2026 年 7 月 31 日掲載. https://www.cnipa.gov.cn/art/2026/7/31/art_3693_207456.html

[27] 国务院「知识产权保护和运用“十五五”规划」（国发〔2026〕30 号、国家发展改革委ウェブサイト掲載、抄録）, 2026 年 9 月 28 日掲載. https://www.ndrc.gov.cn/fggz/fzzlgh/gjjzxgh/202609/t20260928_1407865.html

[28] 国家知识产权局规划发展司『中国有效专利年度报告（2014）』, 2015 年 11 月. https://www.cnipa.gov.cn/tjxx/yjcg/201512/P020151231619398115416.pdf

[29] 光明网「中国国内发明专利有效量突破 400 万件居世界之首」, 2024 年 1 月 16 日. https://economy.gmw.cn/2024-01/16/content_37092088.htm ※本 URL は取得不可。同日の中国新聞網転載で内容を確認

[30] LexisNexis Intellectual Property Solutions "LexisNexis Recognizes Visionary Companies From 18 Countries as “Top 100 Global Innovators” for 2026", 2026 年 3 月 4 日. https://www.lexisnexisip.com/resources/top-100-global-innovators-for-2026/ ※本 URL は取得不可。IPWatchdog 掲載の同文で内容を確認

[31] Brian Buntz "Quality vs. quantity: US and China chart different paths in global AI patent race in 2024", R&D World, 2024 年 11 月 3 日. https://www.rdworldonline.com/quality-vs-quantity-us-and-china-chart-different-paths-in-global-ai-patent-race-in-2024/

[32] Gupeng Zhang, Xiaofeng Lv, Jianghua Zhou "Private value of patent right and patent infringement: An empirical study based on patent renewal data of China", China Economic Review, Vol.28, pp.37–54, 2014. https://www.sciencedirect.com/science/article/abs/pii/S1043951X13001077 ※要旨のみ確認

[33] Jia Lin, Ho-Mou Wu, Howei Wu "Could government lead the way? Evaluation of China's patent subsidy policy on patent quality", China Economic Review, Vol.69, Article 101663, 2021. https://www.sciencedirect.com/science/article/abs/pii/S1043951X2100081X ※要旨のみ確認

[34] WIPO "Patent Landscape Report – Generative Artificial Intelligence (GenAI)", 2024 年 7 月 3 日. https://www.wipo.int/web-publications/patent-landscape-report-generative-artificial-intelligence-genai/assets/62504/Generative%20AI%20-%20PLR%20EN_WEB2.pdf ※原典は取得できず、同報告書を引用する報道（国連ニュース等）で数値を確認

[35] LexisNexis Intellectual Property Solutions (IPlytics) "Who Is Leading the 5G Patent Race 2026", 2026 年 1 月 26 日. https://www.lexisnexisip.com/5g-report-2026/ ※本 URL は取得不可。紹介記事で一部のみ確認

[36] Charles W. Gray "China Is Not Just Filing More US Patents. It Is Filing Different Ones.", Kilpatrick Townsend & Stockton, 2026 年 7 月 20 日. https://ktslaw.com/insights/alert/2026/7/china-is-not-just-filing-more-us-patents-it-is-filing-different-ones

[37] 最高人民法院「最高人民法院举行 2026 年知识产权宣传周新闻发布会」, 2026 年 4 月 20 日. https://www.court.gov.cn/zixun/xiangqing/497931.html

[38] 冯家顺・孙鹏程「2025 年人民法院审结各类知识产权案件 53.96 万件」新华网, 2026 年 4 月 20 日. https://www.news.cn/20260420/5052801ff875407dabe33314810880d1/c.html

[39] 界面新闻「知识产权高额赔偿案件数量和赔偿金额明显增长，最高法回应」, 2026 年 1 月 28 日. https://m.jiemian.com/article/13945051.html

[40] 齐琪「审结 54 万余件！2024 年人民法院知识产权审判质效持续提升」新华网, 2025 年 4 月 21 日. https://www.news.cn/20250421/43f888345d8e44d6a8f7501fb24f4768/c.html

[41] 最高人民法院新闻局「最高人民法院发布《关于审理侵害知识产权民事纠纷案件适用惩罚性赔偿的解释》」, 2026 年 4 月 20 日. https://www.court.gov.cn/fabu/xiangqing/497911.html

[42] Schwegman Lundberg & Woessner "Chongqing No. 1 Intermediate People's Court Sets Global FRAND Rate for 5G SEPs at $0.707/Unit in Nokia/OPPO Case", The National Law Review, 2023 年 12 月. https://natlawreview.com/article/chongqing-no-1-intermediate-peoples-court-sets-global-frand-rate-5g-seps-0707unit

[43] CMS "Chinese court issues landmark judgment in OPPO v. Nokia global FRAND rate case", 2023 年 12 月. https://cms.law/en/chn/legal-updates/chinese-court-issues-landmark-judgment-in-oppo-v.-nokia-global-frand-rate-case ※本 URL は取得不可。CMS Law-Now 転載で内容を確認

[44] Aaron Wininger "EU Loses WTO Challenge Against China's Anti-Suit Injunctions; Files Appeal", China IP Law Update, 2025 年 4 月 23 日. https://www.chinaiplawupdate.com/2025/04/eu-loses-wto-challenge-against-chinas-anti-suit-injunctions-files-appeal/

[45] Miquel Montañá "The WTO arbitration decision against China: anti-suit injunctions are dead, long live the long-arm jurisdiction?", Kluwer Patent Blog, 2025 年 7 月 23 日. https://legalblogs.wolterskluwer.com/patent-blog/the-wto-arbitration-decision-against-china-anti-suit-injunctions-are-dead-long-live-the-long-arm-jurisdiction/

[46] European Commission, DG Trade "Following WTO ruling favourable to EU, China announces withdrawal of its anti-suit injunction policy", 2026 年 4 月 1 日. https://policy.trade.ec.europa.eu/news/following-wto-ruling-favourable-eu-china-announces-withdrawal-its-anti-suit-injunction-policy-2026-04-01_en

[47] European Commission, DG Trade "EU requests WTO panel in dispute with China over royalties for EU high-tech sector", 2026 年 2 月 12 日. https://policy.trade.ec.europa.eu/news/eu-requests-wto-panel-dispute-china-over-royalties-eu-high-tech-sector-2026-02-12_en ※本 URL は取得不可。題名・日付は二次資料で確認

[48] Law360 "Huawei Loses 5G SEP Infringement Case At UPC", 2026 年 10 月. https://www.law360.com/amp/articles/2539952 ※有料記事のため本文未確認（題名・概要は二次情報）

[49] Mathieu Klos "UPC received 50% more infringement cases in 2025", JUVE Patent, 2026 年 2 月 17 日. https://www.juve-patent.com/legal-commentary/upc-received-50-more-infringement-cases-in-2025/

[50] Kim Jung You "Huawei and HP Sign Mutual Wi-Fi Patent Licensing Agreement", Edaily, 2026 年 8 月 26 日.
https://en.edaily.co.kr/news/eda202608265645

[51] Nikkei Asia "Qualcomm to pay Huawei for first time in 5G, AI patent breakthrough", 2026 年 10 月.
https://asia.nikkei.com/spotlight/huawei-crackdown/qualcomm-to-pay-huawei-for-first-time-in-5g-ai-patent-breakthrough ※本文未確認（未検証 URL）